

平成 27(2015)年度

事業報告書



学校法人阪南大学

目次

理事長ご挨拶	2
I 法人の概要		
1 設置している学校と所在地	3
2 沿革	3
3 定員及び現員数	4
4 校地・校舎の状況	4
5 入学検定料及び学納金	5
6 学園の基本方針	5
7 建学の精神及び教育目的・方針	5
8 役員・評議員・教職員の概要	6
II 事業の概要		
1 法人の事業概要	8
2 大学の事業概要	9
3 高等学校の事業概要	21
III 財務の概要		
1 事業活動収支の概要	24
2 資金収支の概要	25
3 収支計算書(法人全体)	27
4 収支計算書(部門別)	28
5 貸借対照表(法人全体)	30
6 経年比較	31
7 財務比率グラフ(法人全体)	32
8 計算書類の用語説明	33

阪南大学は昭和40年に商学部開設以来、激変する社会情勢の中で社会からの要請に応え流通学部、経済学部、経営情報学部、国際コミュニケーション学部、国際観光学部を、さらに大学院に企業情報研究科(修士課程)を設置し、5学部5学科と大学院を擁し、大阪市内にも近いという利便性も兼ね備えた「都市型大学」へと着実に発展して参りました。

本学に求められていることは、本学独自の特色をいかに発揮し、社会から評価されるということです。複雑化、多様化した現代社会においては、既成概念や今までの常識にとらわれていては進歩がありません。現代社会が求める人材とは、自ら問題を発見し、その問題解決のための仮説を考え、その仮説を検証し、問題解決の答えを発見できる人材、企業と社会に貢献できる自律的な人材です。今後世界はますます変化の時代を迎えることになると思います。しかし、どのような時代においても、本学は学生自身が基礎的な知識を学ぶだけでなく、講義等で得た知識を実際に検証する実学重視の教育をより一層充実させ、自律的、能動的に考え、積極的に行動できる人材の育成に努めます。このような人材を育成し、社会に送り出すことにより本学は、社会全体の発展・活性化のために貢献できるものと考えます。

平成27年、創立50周年を迎えた阪南大学は、今後も積極的に教育改革に取り組み、「実学教育を重視し、「即戦力」として活躍できる人材を育成」し、次の50年に向かって、邁進し続けます。

一方、阪南大学高等学校においては、昭和14年大鉄工学校として創立以来、昭和23年の学制改革により大鉄高等学校と改称、昭和61年に名称を現在の阪南大学高等学校と改めました。平成12年の国際コースの設置を機に女子生徒の受け入れを開始し、男子校から男女共学校になりました。教育内容についても常に見直しを図り、教育効果向上に努めています。現在の文理特進コース(I類、II類)、総合進学コースの2コース体制のもとさらに教育環境の充実を図り、「文」「武」に秀でる人材を育成し、進学実績・クラブ活動の向上に努め、文武両道を実践して参ります。今後もより一層の教育内容の改善に努め、魅力ある学校作りを目指します。

阪南大学、阪南大学高等学校は、様々な分野で活躍できる個性豊かな人材の育成を責務として、社会に寄与し、その信頼に応え、教育機関としての務めを果たし続けてまいります。

私立学校は、少子化や競争的環境の激化という厳しい条件下にありますが、平成27年度、阪南大学、阪南大学高等学校は、入学定員を上回る学生生徒を迎えることができました。本学園に寄せられた期待、信頼に応えるべく、今後とも教職員一丸となって教育内容の改善に努め、魅力ある学園を目指します。

ここに、学校法人阪南大学の平成27年度の事業報告書をまとめました。今後とも関係各位のご支援ご協力を賜りますことをお願いする次第であります。

平成28年5月

学校法人阪南大学

理事長 河本 伸二郎

I 法人の概要

1. 設置している学校と所在地

阪南大学

流通学部	流通学科
経済学部	経済学科
経営情報学部	経営情報学科
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科
	国際観光学科
国際観光学部	国際観光学科 (平成 22 年 4 月開設)
大学院	企業情報研究科

本キャンパス

(流通学部、経済学部、経営情報学部、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科、企業情報研究科)

〒580-8502 大阪府松原市天美東 5 丁目 4 番 33 号

南キャンパス

(国際観光学部、国際コミュニケーション学部国際観光学科)

〒580-0033 大阪府松原市天美南 1 丁目 108 番 1 号

阪南大学高等学校

〒580-0022 大阪府松原市河合 2 丁目 10 番 65 号

普通科全日制課程

文理特進コース I 類・II 類(共学)

総合進学コース(共学)

2. 沿革

昭和 14 年(1939)	1 月	大鉄工学校創立
昭和 16 年(1941)	3 月	財団法人大鉄学院創立
同年	4 月	大鉄工業学校開校
昭和 23 年(1948)	4 月	大鉄工業学校を大鉄高等学校に名称変更
昭和 26 年(1951)	2 月	財団法人大鉄学院を学校法人大鉄学園に改組
昭和 40 年(1965)	4 月	阪南大学商学部商学科開設
昭和 47 年(1972)	4 月	阪南大学経済学部経済学科開設
昭和 61 年(1986)	4 月	阪南大学商学部経営情報学科開設 大鉄高等学校を阪南大学高等学校に名称変更
平成 6 年(1994)	4 月	学校法人名を学校法人阪南大学に変更
平成 8 年(1996)	4 月	阪南大学商学部を改組し、流通学部流通学科と経営情報学部経営情報学科開設
平成 9 年(1997)	4 月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科・国際観光学科開設
平成 12 年(2000)	4 月	阪南大学大学院企業情報研究科(修士課程)開設
平成 14 年(2002)	4 月	阪南大学高等学校が松原市河合に移転し、中等部を新設
平成 16 年(2004)	4 月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科を国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科に名称変更
平成 22 年(2010)	4 月	阪南大学国際コミュニケーション学部国際観光学科を改組し、国際観光学部国際観光学科開設
平成 24 年(2012)	4 月	阪南大学高等学校中等部生徒募集停止

平成 26 年(2014)	3 月	阪南大学あべのハルカスキャンパス開設
平成 27 年(2015)	2 月	阪南大学高等学校中等部廃止

3. 定員及び現員数

	入学定員(名)	入学者数(名)	収容定員(名)	在籍者数(名)
阪南大学				
流通学部	210	265 (80)	840	1,037 (349)
経済学部	300	383 (40)	1,200	1,371 (117)
経営情報学部	210	284 (62)	840	1,002 (207)
国際コミュニケーション学部	145	162 (101)	600	733 (439)
国際観光学部	150	193 (111)	620	742 (476)
合計	1,015	1,287(394)	4,100	4,885 (1,588)

阪南大学大学院				
企業情報研究科	15	3(1)	30	16(7)

阪南大学高等学校				
	440	547(223)	1,320	1,653(613)

注 1: ()内は女子の内数。

注 2: 入学者数は、平成 27 年 4 月 1 日現在、在籍者数は平成 27 年 5 月 1 日現在。

4. 校地・校舎の状況 <平成 27 年 5 月 1 日現在>

校地

	種別	面積(m ²)
大 学	本キャンパス	45,930.60
	南キャンパス	18,220.00
	第2グラウンド	17,413.00
	羽曳野グラウンド	12,636.00
	合 計	94,199.60
高等学校	主校地	26,237.00
	高見の里グラウンド	32,122.00
	柏原校地	18,357.05
	合 計	76,716.05

校舎

	号館	種別	延床面積(m ²)	取得年度
大 学	1号館	インテリジェントセンター	11,898.04	2004 年
	2号館	校 舎	2,094.75	2010 年
	3号館	コミュニティプラザ*	2,588.52	1984 年(2004 年改修)
	4号館	校 舎	4,492.27	1973 年(2001 年耐震改修)
	5号館	GYC HALL 体育館	5,057.64	1994 年
	6号館	校 舎	6,253.83	1979 年(2004 年耐震改修)
	7号館	大学院	1,022.20	1986 年(2004 年改修)

	号館	種別	延床面積(m ²)	取得年度
	8号館	校舎	7,531.18	1989年
	9号館	校舎	9,034.29	1997年
	10号館	同窓会館	1,429.09	1978年(2005年改修)
	50周年記念館	校舎	5,473.92	2014年
	その他の建物		5,884.63	
	第2クラブハウス		402.14	2013年
	合計		63,162.5	
高等学校	校舎		18,552.83	2002年
	第2クラブハウス		201.07	2013年
	合計		18,753.9	

5. 入学検定料及び学納金 <平成 27 年 4 月 1 日現在>

	入学検定料	入学金	授業料(年額)	施設費(年額)
大学	10,000円	210,000円	800,000円	280,000円
大学院	10,000円	230,000円	800,000円	—
高等学校	20,000円	190,000円	600,000円	—

6. 学園の基本方針

- 実学教育を重視し、就職に強い大学をめざします。
- 借入れに依存しない健全経営を堅持し、将来に備えて現保有資産(現預金)を確保します。

7. 建学の精神及び教育目的・方針

(1) 阪南大学

建学の精神

すすんで世界に雄飛していくに足る有能有為な人材、真の国際商業人の育成

教育目的

教育基本法の精神に則り、学校教育法の定めるところに従い、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、意欲と自主性に満ち、総合的な分析・判断能力を持って国際化・情報化時代に活躍できる人間性豊かな人材を育成することを目的とする。

ミッションステートメント(大学の使命)

阪南大学は、自由と清新の気風のもと、チャレンジ精神旺盛な意欲ある学生を育て、幅広い教養を持つ国際的なビジネスパーソンとして成長させることを使命とします。

めざす大学像

- ◇阪南大学は、「学生成長率ナンバーワンの大学」をめざします。
- ◇阪南大学は、“face to face”の教育を大切にします。
- ◇阪南大学は、学生一人一人をどこまでも応援します。
- ◇阪南大学は、就職に強い大学をめざします。
- ◇阪南大学は、知の資財を活かして地域社会と国際社会に貢献します。

3つの方針(大学全体)

◇アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)

阪南大学は、自分の可能性を信じ、積極的にチャレンジする人を求める。

◇カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)

阪南大学は、理論と実践を体系的に学ぶ独自のカリキュラムによって、学生の能力をどこよりも伸ばす。

◇ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

阪南大学は、国際的なビジネスパーソンにふさわしい幅広い教養と専門知識を身につけ、高度の問題解決能力と社会的適応能力を備えた人材として成長を遂げた学生に学位を授与する。

(2) 阪南大学高等学校

建学の精神

学びの友よ 才能は神よりの業 究むるは君が使命

教育方針

教育基本法の精神にのっとり、学校教育法に定められた高等学校の教育目標に従い、心身共に健全にして理想高く、自ら行う実行力を持ち、広く世人から信頼される人格を形成し、もって社会に貢献しうる人間を育成する。

8. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員(平成 28 年 3 月 31 日現在)

種別	氏名	役職等
理事長	河本伸二郎	
常任理事	井上 博	阪南大学長
	坂上 弘	阪南大学高等学校長
	堀 浩司	財務担当
	和久利俊次	労務・渉外担当
理事	甲田 通昭	弁護士
	小寺 正洋	国際コミュニケーション学部長
	小松 弘明	阪南大学経済学部長
	小林 哲也	近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長
	小林 正佳	元学校法人大阪聖心学院理事・評議員
	田上 博司	阪南大学経営情報学部長
	仲上 哲	阪南大学流通学部長
	中山恵利子	阪南大学国際観光学部長
監事	櫻井 善信	泉州商事株式会社取締役相談役
	船木 克容	大和研磨工業株式会社取締役社長

(2) 評議員(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏名	役職等
明石 義人	阪南大学高等学校 教諭
有岡 久一	阪南市議会議員
池田 敏彦	阪南大学 学生支援担当部長
井元 茂樹	学校法人阪南大学 財務部長
岩下由利子	阪南大学 トランポリン部監督
倉橋 眞一	新和印刷株式会社顧問
丹波 陽	阪南大学高等学校 教頭
堤 實	阪南大学名誉教授

氏名	役職等
西尾 敏明	阪南大学高等学校 事務長
西谷 公成	阪南大学高等学校 教頭
光田 誠次	株式会社光田電気商会代表取締役
宮島 英明	学校法人阪南大学 法人事務局長
山際 慎二	阪南大学高等学校 教諭
山田 和宏	阪南大学 大学事務局長
山本 博	阪南大学 キャリア部長

注: 評議員の記載において理事としての前掲者は除いている。

(3) 役員及び評議員の定数・現員数等(平成28年3月31日現在)

職名	定員数	現員数	常勤	非常勤
理事	12名～14名	13名	10名	3名
監事	2名	2名	0名	2名
評議員	25名～29名	28名	20名	8名

(4) 教職員の概要(平成27年5月1日現在)

<大学教育職員>

学部	教授(名)	准教授(名)	講師(名)	計(名)
流通学部	15	8	0	23
経済学部	13	16	1	30
経営情報学部	16	5	0	21
国際コミュニケーション学部	13	5	0	18
国際観光学部	11	5	0	16
合計	68	39	1	108

<高等学校教育職員>

教諭(名)	常勤講師(名)	計(名)
46	20	66

<事務職員>

	専任(名)	嘱託(名)	計(名)
大学	77	22	99
高等学校	9	7	16
合計	86	29	115

注 : 「専任」に常勤嘱託を含む。

II 事業の概要

1. 法人の事業概要

(1) 学園の重点課題の明確化と対策推進

平成 27 年度は、学園の発展と安定的な運営を図ることを目的に、前年度に引き続き以下のとおり重点課題を明確化し、その解決に取り組んで参りました。

① 魅力ある学園づくりに向けた新たな取り組み

阪南大学においては、学長の下に設置された「新学部等設置検討プロジェクト」において、学部の改組や新学部設置等の検討を進めました。平成 29 年度からの収容定員増(40 名)実施に向けて、平成 28 年 3 月文部科学省へ認可申請を行いました。

② 社会的認知度向上に向けた取り組みの強化

大学「あべのハルカスキャンパス」、「50 周年記念館」の施設を積極的に活用し、社会的認知度向上に向け、学生・生徒、父母、高校教員に対して、本学の就職支援、学生の成長実績とそれを支える教員の教育活動等の取り組みをお伝えするとともに、高等学校についてもあべのハルカスキャンパスにおいて個別入試相談会を開催するなど、積極的な広報展開を行いました。

③ 収支改善に向けた経費削減等の対策実施

文部科学省による大学における入学定員管理の強化により、今後、学納金収入減の可能性がますます強くなってまいりました。経費削減に向けて、平成 28 年度予算についても平成 27 年度と同規模といたしましたが、今後も継続して収支の安定化を目指し、一層の経費削減に努めて参ります。

収入の確保については、平成 27 年度「私立大学等改革総合支援事業補助金」に関して、申請 4 タイプのうち 2 タイプで補助金を獲得いたしました。

(2) 社会的責務を果たす経営体制の強化

① 理事会・常任理事会について

法人の理事には、学長、高等学校長、学部長及び外部の有識者が就任し、透明性の高い理事会組織となっています。日常業務の審議機関であり常任理事 5 名で構成される常任理事会は、年間 37 回(原則毎週)開催され、学校運営に必要な事項に迅速に対応いたしました。

② 監査体制について

監事は、理事会・評議員会に出席すると共に、監事、常任理事及び公認会計士が一同に会する会合を 3 回開催いたしました。そこでは、常任理事会での審議内容や大学、高校の事業計画進捗状況等学園の運営状況に関する報告を行い、業務監査の充実に努めました。

また、内部監査人(副学長 2 名)は、公認会計士同席のもとで内部監査を実施いたしました。

(3) 健全な財政基盤の堅持

学生生徒等納付金、経常費補助金の減少が続く中で、平成 26、27 年度に集中的に経費の見直しを行い、大学においては、平成 27 年度は前年比減額予算といたしました。平成 28 年度予算についても収支の安定化に向けて平成 27 年度同様の規模といたしました。将来にわたって安定的に教育・研究の充実に努めるため、今後も健全な財政基盤の維持に努めてまいります。

(4) 施設の整備

<阪南大学>

① グラウンド整備

敷設後約 7 年が経過し、老朽化が進んでいた高見の里グラウンドの人工芝については、全面張替工事实施いたしました。

② 空調更新及び屋上整備

大学4号館空調更新工事及び9号館屋上修理工事を実施し、学生の学習環境を整備しました。

<阪南大学高等学校>

① 空調更新

老朽化が目立ってきた高等学校の各種施設の空調機器については、高校棟・管理棟・旧中等部棟及び体育館棟について更新工事を実施し、環境整備に努めました。

2. 大学の事業概要

(1) 重点課題への取組

大学のさらなる発展を目的として、平成27年度事業計画に掲げた重点課題解決に向けて以下の通り取り組みました。

◇学部改組、新学部設置の検討と準備

①現在の5学部5学科及び大学院1研究科のもとでよりよい教育を実現するため、平成27年4月に文部科学省へ学部学科間での入学定員振替に伴う学則変更届出を行い、教育環境を整備しました。また、時代の変化に対応し、発展する社会の要請に応えるため、新たな学部の設置や既設学部の改組転換についても、引き続き検討を進めていきます。

【変更前】

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
流通学部	流通学科	210	—	840
経済学部	経済学科	300	—	1,200
経営情報学部	経営情報学科	210	—	840
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	145	10	600
国際観光学部	国際観光学科	150	10	620
合 計		1,015	20	4,100

【変更後】

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
流通学部	流通学科	<u>215</u>	—	<u>860</u>
経済学部	経済学科	<u>280</u>	—	<u>1,120</u>
経営情報学部	経営情報学科	210	—	840
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	<u>160</u>	10	<u>660</u>
国際観光学部	国際観光学科	150	10	620
合 計		1,015	20	4,100

②平成29年度より、流通学部、経営情報学部、国際コミュニケーション学部、国際観光学部における志願者数や就職状況、とりわけ直近5ヵ年の志願者状況及び入学者の受入実績を勘案し、入学志願者や人材の受入需要をふまえ、入学定員を変更するため、平成28年3月25日に文部科学省へ収容定員増の認可申請を行いました。

【申請内容】

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
流通学部	流通学科	<u>230</u>	—	<u>920</u>
経済学部	経済学科	280	—	1,120
経営情報学部	経営情報学科	<u>220</u>	—	<u>880</u>
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	<u>170</u>	10	<u>700</u>
国際観光学部	国際観光学科	<u>155</u>	10	<u>640</u>
合 計		<u>1,055</u>	20	<u>4,260</u>

◇社会的認知度の向上に向けた取り組みの強化

就職支援、学生の成長実績や教育活動等の取り組みなどの本学の魅力を映像等により紹介しました。「あべのハルカスキャンパス」や「50周年記念館」で開催された入学式後の保護者説明会、高大連携説明会、高校、塾教員説明会などの各種行事においても、全学を挙げて本学の魅力をアピールするなど、社会的認知度の向上に向けた取り組みを強化しました。また、ステークホルダーに対して、スマートフォン・タブレットから大学 Web サイトを閲覧できるように対応しました。

(2) 学部・大学院教育の展開

① 流通学部

流通学部では、学業継続の根幹は1年次生の導入教育にあると考え、受験者対応と入学後の学業継続支援に重点を置いた2つの新しい事業展開を行いました。

まず、これまで1年次生前期のみでの配当であったプレゼミを平成 27 年度より後期にも配当し通年開講にしました。5月に実施している「まつばら Walk」に加え、12月にプレゼミの各クラスから選抜されたチームによる研究発表会を実施することで、1年間を通じた学習機会を提供できました。年間を通じた授業出席状況の確認やプレゼミ生の個人相談に応じる体制を構築できました。

次に、学部教員がリレー講義を行い、2年次以降の学びに関する示唆を与える科目として新たに「流通学入門」を後期科目として配当する一方、学業を継続するには仲間づくりが大切と考え、これまでの前期だけ実施していた運動会を後期にも実施し、連帯感と満足度の向上に努めました。

また、受験生への対応として、オープンキャンパスの際にファッションショーを開催する一方、ブランド・マーケティングやスポーツマネジメントのブースにおける展示と説明に力を入れました。

プレゼミ、オープンキャンパスにおいては流通学部学生スタッフ(RSS)及びスチューデントアシスタント(SA)の協力が大きな支えとなった他、上級生を対象とした事業として、流通学部ゼミナール大会、企業見学会にも継続的に取り組んだ結果、流通学部ゼミナール大会には19ゼミ297名、企業見学会には、10件208名の参加がありました。

② 経済学部

平成 26 年度からスタートした新カリキュラムも2年目を迎え、平成 27 年度は「ビジネス経済」などのパッケージ専門科目や専門ゼミが本格的に開講し、それぞれの特性に応じた教育活動を行いました。

経済学部では学部のFD委員会を中心に、新カリキュラム完成年度における成果、とりわけ就職実績の向上を目指して活動しました。

一方、新カリキュラムに先駆けて実施したキャリア・プロジェクト・ゼミナールによる効果も表れてきました。具体的には、金融分野における就職内定の実績が向上したことを始め、法律分野では法学検定合格者数も増加し、法科大学院(神戸大学)への進学者が輩出できたことにも表れています。

加えて、昨年、学部活性化と学生の自主活動を推進するために立ち上げた在学生による学生企画委員会も、昨年度に引き続き新入生オリエンテーション事業やオープンキャンパスに積極的に参加させたことで、新入生や受験生への対応を通して、自分自身の成長を促すという当初の目的を達成しつつあります。

③ 経営情報学部

年度当初の教授会において、経営情報学部のあるべき姿を一から見直し、新カリキュラムを視野に入れた新しいアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの検討を行いました。

その結果、これまでの「経営」と「情報」という並列の枠組みから、「情報の融合した新しい経営」を研究・教育のメインテーマとする新しい枠組みへの移行を確認しました。

また、学部運営の迅速化・円滑化を図るため学部運営委員会を立ち上げ、学部人事・カリキュラム・新規企画などを一元化して提案できる体制を構築しました。

その中で、他学部と比較して立ち遅れていた学部広報を活性化し、魅力ある教育内容を外部に発信する力を強化するため、新たに学部広報委員を新設しました。

さらに、大学入門ゼミにおいて新入生のオリエンテーション事業として実施しているであるフィールドワークが4年目を迎え、大学教育への導入・学生の満足度向上にどれだけ役立ったのかという、当初の目的に対する達成度、費用

対効果の検証を行いました。また、同時に発足した学生組織であるオリエンテーション委員会についても見直しを行い、入試実行委員・教務委員を中心とした学部直轄組織への変更を行うなど改革に努めました。

④ 国際コミュニケーション学部

国際コミュニケーション学部では、社会からの高い評価を得ることで、18歳人口の減少に耐えられる教育を提供すべく、平成30年度の実施を目標にカリキュラム改編作業を進めています。学部教育の中核となる教育内容を再定義するとともに、学生にとってより魅力的な教育を提供すべく準備を始めました。

平成27年度は、本学部の魅力の一つである外国語学習への動機づけとして、2年生を対象に外部講師を招いたFD講演会を実施しました。

また、学生満足度を高めるためには、学部への帰属意識を高めることが重要であると考え、大学入門ゼミ受講者全員が参加する「日英スピーチコンテスト」と「年次報告会」を開催するなど、少人数教育の環境の下での「Face-to-Face」教育を実施しました。

また、大学入門ゼミで大きな役割を果たすSA(スチューデント・アシスタント)に対する研修会を前・後期の2回開催しました。

⑤ 国際観光学部

平成 27 年度も例年通り、実習系列の授業やゼミ活動を通じて、国内外のフィールドワークや学会発表、報告会等を積極的に実施しました。オリエンテーション事業は学部開設以来初めて学内で実施しました。実施後に行った参加者アンケートによれば、満足度は93.3%と、学内実施もそれなりの効果がありましたが、過半数を超える新入生がキャンプを希望しており、次年度以降も方法を検討していく必要があります。

国際観光学部では、これらの教育研究活動を促進するために、奨励金記事制度や成果発表支援事業を展開しました。また、平成 27 年度より学部奨学金制度で奨学生になった学生が学部活動の広報を担当し、その取材結果を大学 web サイトに掲載することにより、国際観光学部の学生生活を学外に PR しています。

さらに、学部 FD では、今年度も学生のケアに関する講演会を開催し、多様な学生に対応できるように務めています。入試政策についても、併願制入試の比率が大幅に上がりました。今後とも他大学との競争可能な学部となるよう尽力していきます。

⑥ 大学院企業情報研究科

全大学院生向けの論文、研究オリエンテーションを5月と6月に分けて行いました。論文作成のための基本知識の習得、資料の収集から資料分析、執筆方法に加えて、参考文献の表記、そして研究倫理など研究者としての心構えなどを集中的に実習する一方、年2回、中間報告会を開催し、論文の質的担保措置を講じました。

また、大学院担当教員の資格規程を制定し、教員の審査基準を明確化した他、シラバスチェックの内規も制定し、教育内容の可視化に努めました。

大阪科学技術センターとの共同講座と2回の工場視察など学外授業として実施するなど、広く高度専門職業人の養成に努めました。研究交流としては2月13日に大学院主催の学術研究シンポジウムを開催しました。

研究生の秋季入学制度の復活や、海外説明会の開催、海外入試面接の実施、大学院 web サイト内容の見直しにより、受験生の確保に努めました。

平成 27 年4月から大学院構造改革委員会を立ち上げ、名称、コース編成、教育内容を含め総合的な改革を議論し、作業を進めています。

(3) 実学教育の充実及び学習支援の推進

実学教育の推進により、キャリアゼミ(企業と地域と連携して「社会が抱えるさまざまな課題」の解決に取り組みながら専門知識と実践力を獲得していくことを目的としたゼミ)の中からは、Sカレ(Student Innovation College)でコンセプトテーマ1位を獲得するとともに「全国大学生天然ガストラックマーケティングコンテスト2015」では国立大学や有名私大を制して見事優勝を果たしました。また、「海外旅行企画コンテスト」に6年連続で優秀賞を受賞するなど、着実に教育上の成果が現れています。

①本学の実学教育の特長の1つである「キャリアゼミ」は、平成27年度は27ゼミ(地域・観光分野12ゼミ及びビジネス分野15ゼミ)が、企業や地域社会と連携して、地域の活性化やマーケティング調査などの課題達成を目指し、アクティブラーニングを取り入れた実践的な活動を発展的に展開しました。

平成27年度の「キャリアゼミ」の活動テーマ(27ゼミ)

学部	分野	ゼミ等活動テーマ	担当者名
流通学部	ビジネス	SCにおける顧客満足と従業員満足の現状と新たな提案	大村 邦年
	ビジネス	南河内のスポーツ資源を活用した地域活性化	早乙女 誉
	ビジネス	大学生の飲料嗜好に関する調査、課題解決	新谷 雅美
	ビジネス	成熟社会における日用品メーカーの研究開発及び販売促進戦略	杉田 宗徳
	ビジネス	ソフト開発企業及びゲーム分析会社と連携した、サッカー戦術の質的把握のための分析ソフト活用	須佐 徹太郎
	ビジネス	再生可能エネルギーと電力自由化	鶴嶋 鉄
	ビジネス	地元企業のブランド構築に貢献する広告デザインの実現を目指して	西口 真也
	ビジネス	大阪において必要とされるホテルのブランド価値とは何か	平山 弘
経済学部	ビジネス	次世代の若者による新しい酒文化の創造とグローバル展開戦略 -(株)梅乃宿酒造との双方連携プロジェクト-	石井 雄二
	ビジネス	高齢者医療や介護における地域特性とその課題	西本 真弓
	ビジネス	PBLを基軸とする、実業への貢献を通じた学生の課題解決能力・企画提案能力向上と、大阪府/松原市/本学のアピール・イメージアップ	三木 隆弘
経営情報学部	ビジネス	マーケティング実践	川端 庸子
	ビジネス	産学連携による模擬株式会社起業と経営を通じた社会的課題の解決と実践力の育成	福重 八恵
	ビジネス	実践的商品開発プロジェクト	水野 学
	ビジネス	船場活性化プロジェクト	山内 孝幸
国際観光学部	地域・観光	競争力のある観光事業の発展による地域貢献 -サービス・マネジメントの視点から-	李 貞順
	地域・観光	八尾市高安地区における地域づくり研究	和泉 大樹
	地域・観光	観光空間の計画、デザイン、マネジメントに関する課題について計画論の視点から考え、サステイナブルな観光都市のあり方について探求する	榎戸 敬介
	地域・観光	交通事業者による観光マーケティングに関する研究と実践	大谷 新太郎
	地域・観光	学生の視点を交えた旅行商品企画による地域活性化	小林 弘二
	地域・観光	旅行業の現状と課題を探究プロジェクト	清水 苗穂子
	地域・観光	新今宮観光インフォメーションセンターを拠点とした観光まちづくりの実践	松村 嘉久
	地域・観光	観光を通じた地域住民と観光客の交流と移住者増加に向けたたくみの検討	森重 昌之
	地域・観光	エコミュージアムによる元気な地域づくり	吉兼 秀夫
国際コミュニケーション学部	地域・観光	人口減少の中で、笑顔とつづやきのプロジェクト2015	曾根 英二
	地域・観光	共に歩むための他者理解2 -異文化人の目を通してみる自国文化-	CHO Mikyung
	地域・観光	心齋橋における外国人観光客の購買行為に関する調査と分析	陳 力

また、経済学部と国際観光学部のフィールドワークは、ゼミ活動等を中心に展開されています。

流通学部のフィールド・リサーチ、松原ウォークは、5月18日と5月20日の2回に分けて実施しました。この事業は、1年次生全員が対象で、プレゼミの授業内で3つのコースに分れて松原市にある企業等を訪問し、その後プレゼン発表を行いました。経営情報学部のユニバーサル・スタジオ・ジャパンへのフィールドワークは新入生オリエンテーション事業として5月16日に実施しました。新入生268名が参加、参加率94.4%でした。夏期休業中に実施した国際コミュニケーション学部の海外語学研修(台湾、フィリピン、米国)に23名の学生が参加しました。

- ②4月からHInTの成績表画面には、新たに学生を指導する際の客観的学習成果指標としてGPA(Grade Point Average)が表示されています。表示は各期別と通算の2種類であり、学生及び演習指導教員は学習成果を客観的に把握することができます。また、厳格な成績管理を行うとともに、学生の学習意欲を向上させることにもつながります。9月15日の成績発表で今年度前期の成績が追加され、さらに学習指導に役立てています。
- ③平成27年度に計画していた学部・学科等の教育課程を体系的に示すための「カリキュラムマップ」の作成と教育課程の体系的性を明示する仕組みづくりのための「ナンバリング」が完成しました。
- ④国際コミュニケーション学部の基礎演習、国際観光学部の国際観光学特別講義Ⅶ、経済学部の専門演習2、流通学部の専門演習1などで英語のみによる授業を実施しています。
- ⑤平成29年4月稼働を目標にした次期教育研究用システム導入に関する準備を、平成27年10月より開始しました。次期システムについては性能面、セキュリティ面に優れ、アクティブラーニングに代表される多様な教育形態に対応できるシステムを検討しています。
- ⑥キャリア演習1a(公認会計士プログラム)(A)は、教養演習からキャリア演習に移行したことにより科目体系が整備され、わかりやすい位置づけとなりました。そのため受講者数が8名から18名に増加しました。同様にキャリア演習1a(キャビンアテンダントプログラム)(B)も教養演習から移行しました。平成26年度は、受講者が61名で演習形式での授業実施が難しかったため、今年度は受講者数を29名に厳選しました。
- ⑦キャリア教育科目の体系は、1年次に「キャリアデザインa・b」を、2年次に「キャリアアップa・b」を、そして3年次にインターンシップを受講することでステップアップできるよう設定されています。
- また、一般教育科目に設置されている国語力の強化を目的とした「スタディスキルズ1・2」(1年次担当科目)の担当教員が、「キャリアアップa」を担当することで、社会人に求められる言語的能力及びコミュニケーション能力を養成します。
- キャリアデザインa(前期)の受講者数は931名(1年次生受講比率95.1%)、キャリアデザインb(後期)は855名(1年次生受講比率95.6%)、キャリアアップa(前期)の受講者数は692名(2年次生受講比率81.5%)、キャリアアップb(後期)403名(2年次生受講率79.2%)です。
- インターンシップは通年科目で、182名(3年次生受講比率100%)が履修しており、国内インターンシップ167名、国際インターンシップ15名です。
- ⑧国際インターンシップは、平成27年度よりベトナムクラスを新たに設置しました。受講者数は、8名で8月22日～9月20日の間で実施しました。オーストラリアクラスは、8月7日～9月20日の間で実施され、5名が参加しました。韓国クラスは8月17日～8月21日の間で実習が行われ、1名が参加しました。各クラスとも語学力の養成に重点を置きつつ、国内とは異なる海外での厳しい就業を体験しました。

(4) FD(教員の授業改善)・SD(職員の職務内容改善)活動等の充実及びリメディアル教育(補習教育)の強化

- ①授業評価アンケートについては、前期・後期の年2回実施しており、授業単位毎に集計した結果を担当教員に通知し、結果に対するコメントを求めるとともに、集計結果と担当教員のコメントを学内専用のWebページ上で公開しています。現在、大学教育センター運営委員会で授業評価アンケートの在り方から、活用方法に至るまでの検討を行っています。

FD・SD活動については、年度始めに新任教職員に対する研修、「アクティブラーニング・反転授業」をテーマにFD・SD講演会及び反転授業用教材作成方法等の説明会を開催するとともに、大学のグローバル化に対応した学生支援体制を築くことを目標に、その一環として新任職員に対する英語力養成の講座を実施しました。また、各学部においては、年度始めに作成した、「学部FD部会 取組計画」に基づき活動を行っており、事務職員については、スキルアップを目的に、平成26年度に引き続き、日本能率協会主催の「JMA大学SDフォーラム」の各種研修会に28名が参加しました。

②大学教育を受けるにあたって必要な基礎学力であるレポート・論文作成やプレゼンテーションに必須の国語力の強化を図るため、平成 26 年度から「スタディスキルズ 1(前期)・2(後期)」の授業を開講しています。授業の当初と最終に実施されるテスト結果にも基礎学力向上の効果が現れています。

(5) 学生支援体制の強化

①各学部において新入生を対象にオリエンテーション事業を以下のとおり実施しました。

このオリエンテーション事業を通じて、本学への帰属意識、愛校心の涵養、学生間の交流を促進しました。

()の数字は前年度

学部	期間	内容・場所	参加者数	参加率
流通学部	4月19日(日)	スポーツ大会(本キャンパス)	250名(268名)	94.3% (97.5%)
経済学部	4月11日(土) (第①班)	クリエート月ヶ瀬	326名(289名) 第①班160名 (141名)	85.1% (85.5%)
経済学部	4月25日(土) (第②班)		第②班166名 (148名)	
経営情報学部	①4月18日(土)	①企業人事担当者による講義&スポーツ大会(本学) ②フィールドスタディ ③プレゼン発表大会(本学)	①268名(226名)	①94.4%(91.9%)
	②5月16日(土)		②268名(227名)	②94.4%(92.3%)
	③6月20日(土)		③274名(221名)	③96.5%(89.8%)
国際コミュニケーション学部	4月18日(土)	クリエート月ヶ瀬	149名(205名)	92.0% (89.1%)
国際観光学部	4月25日(土)	ワークショップ&レクリエーション(本キャンパス)	182名(193名)	94.3% (95.5%)

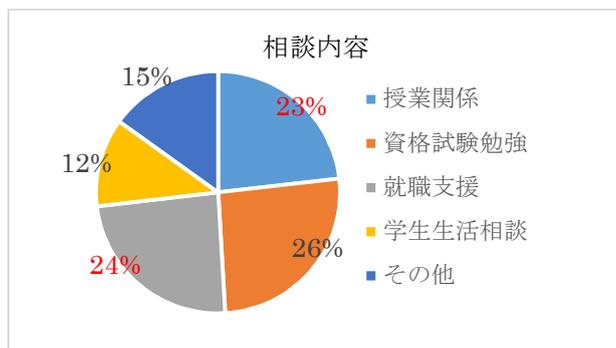
また、導入ゼミ科目で 1,988 コマ、情報系科目で 1,038 コマに SA(スチューデントアシスタント)配置し、きめ細かい指導の実施に努めています。

②スチューデントコモンズにおいては、セミナールーム及びフリースペースは、ゼミ活動や授業利用、学生主体のプロジェクト活動、留学関係の相談会、国際交流課や学習支援室主催の講座、キャリアゼミ成果報告会、海外インターンシップ報告会、グローバルビジネスとパートナーシップのための学生会議、キャリアセンター主催のイベント「未来の自分発見フェア」の開催等活発に利用され、ミーティングルームについても、語学学習(英語、中国語、韓国語会話)のプライベートレッスンや学習アドバイザーによる個別支援等で利用されました。

また、スチューデントコモンズに設置される学習支援室における相談件数は、4,939 件で、相談者実人数は 476 人でした。

◇学習支援室相談状況(4月～1月)

学年	相談件数	相談者実人数
1年次生	430 件	81 人
2年次生	412 件	91 人
3年次生	1,368 件	146 人
4年次生以上	2,729 件	158 人
計	4,939 件	476 人



スチューデントcommonsにおいて年間で 58 講座の各種講座が開講され、延べ 307 名が受講しました。また、留学経験者による海外留学体験談報告会や就活が終わった学生による SPI 対策勉強会やレポート等の相談も実施され、スチューデントcommonsを活用し、様々な形で学生支援に取り組みました。

◇講座開講状況

講座内容	開講数	受講者人数
英語及び TOEIC®試験対策講座	18 講座	51 人
国数基礎学力及び SPI 試験対策講座	26 講座	189 人
海外留学体験談(ピアサポート)	4 講座	19 人
TOEIC®模試	10 講座	48 人
計	58 講座	307 人

③以下の科目で出席状況調査を行い、学生カルテ、HInT の学生プロフィール等で情報を共有するとともに教育指導に役立っています。

学部	出席調査を行う科目	欠席者への対応
経済学部	学科基礎教育科目、専門演習1・2	大学入門演習担当者からの個人面談、父母への働きかけ
流通学部	プレゼミ、英語 I、中国語 I、情報処理入門、ビジネス入門1・2、基礎マーケティング、総合講座5、スタディスキルズ1、演習1	1 年次生はプレゼミ担当者から、2 年次生は演習1担当者から欠席の多い者を呼び出して指導。
経営情報学部	大学入門ゼミ	入門ゼミ担当者より欠席者に連絡。日々の生活環境を含めた指導を行う。
国際コミュニケーション学部	大学入門ゼミ、専門演習1・2、文化交流入門	出席状況の悪い学生の呼び出しと注意。
国際観光学部	大学入門ゼミ、語学(英語)	英語の授業で欠席しがちな学生をゼミ担当者が指導する。

また、教務システムは 6 月末にバージョンアップを行い、学生の履修登録をスマートフォンでも利用できるよう改善しました。

- ④「指定強化クラブに関する内規」を見直し、規程として再整備し、指定強化クラブの指定内容及び各種支援策を検討する委員会の設置に関しての審議を行い、「強化クラブ規程」を新たに制定しました。
- ⑤現状の学友会組織を廃止し、新学友会組織再編のための準備委員会設置、新規約制定に関して学内検討を行い、学生団体との協議を行っています。
- ⑥8 月 7 日に各クラブ、大学祭実行委員会新生を対象として、1)AED 利用を含めた救命講習会、2)薬物使用に関する講演、3)不祥事防止のための講演を開催しました。2 月 8 日・9 日にリーダーズキャンプ、2 月 19 日に学生生活動報告会を開催しました。
- ⑦マナー教育に関しては、各学生団体主催で 4 月 13 日～4 月 25 日にマナーアップキャンペーンを実施し、後期についても 10 月 13 日～10 月 30 日に実施しました。

(6) キャリア支援体制

本学卒業生の就職実績は好調に推移しており、平成 27 年度の就職希望者に占める就職率は、97.3%となり、平成 26 年度と比べて、3.5%上昇しました。

平成 27 年度 卒業生就職状況

(就職率=就職者数/就職希望者数×100)

学部	流通学部	経済学部	経営情報学部	国際コミュニケーション学部	国際観光学部	合計
就職者数	195 名	241 名	175 名	114 名	132 名	857 名
就職希望者数	200 名	246 名	180 名	119 名	136 名	881 名
就職率	97.5%	98.0%	97.2%	95.8%	97.1%	97.3%

平成 26 年度 卒業生就職状況

(就職率=就職者数/就職希望者数×100)

学部	流通学部	経済学部	経営情報学部	国際コミュニケーション学部	国際観光学部	合計
就職者数	186 名	244 名	190 名	123 名	147 名	890 名
就職希望者数	197 名	269 名	200 名	129 名	154 名	949 名
就職率	94.4%	90.7%	95.0%	95.3%	95.5%	93.8%

- ①就職ガイダンス、セミナーにおいて、学生の就職意欲向上を引き出すために、学部担当者による学部別、ゼミ別ガイダンスを実施し、きめ細かな指導に努めました。全学部で学部別ガイダンスを 19 回、ゼミ別ガイダンスを 52 ゼミで実施しました。
- ②高い就職率を維持しつつ、内定先企業の質の向上に努め、大手企業、優良企業との関係強化を図りました。年間目標 1,000 社の企業訪問・来校企業数は、859 社 (訪問・来校 610 社、説明会参加・その他 249 社)、目標達成率は 85.9%となりました。
- ③学部担当相談員による個別指導を強化し、年間目標 6,000 件の相談件数は 6,614 件、目標達成率は 110.2%となりました。また、アパレル業界、女性向け職種求人紹介を開催し、業界別・職種別の学生ニーズのある企業とのマッチングの強化を図りました。
- ④学生や社会的ニーズを考慮し、資格取得講座の拡充を行い、初年次から資格にチャレンジする意欲的な学生を支援するために、ビジネス会計検定、ブライダルプランナー検定、就職・公務員試験対策の SPI 受験コースを新設しました。
また、「資格紹介フェア」等のイベント形式の学内説明会を増やすことで、学生に資格講座の内容をPRするとともに、資格取得によるメリットを広く周知しました。

平成 27 年度 卒業生の主な就職先一覧表

【建設業不動産】 清水建設株式会社 三機工業株式会社 大和ハウス工業株式会社 住友林業株式会社 株式会社一条工務店 タマホーム株式会社 株式会社アーネストワン 穴吹興産株式会社 日本エスリード株式会社 株式会社レオパレス21
【メーカー】 株式会社明治 ザ・パック株式会社 株式会社毎日新聞社 株式会社アルビオン インソライト工業株式会社 日本興業株式会社 株式会社フジマック 大和冷機工業株式会社 株式会社かわでん 日本シイエムケイ株式会社 スズキ株式会社
【輸送】 西日本旅客鉄道株式会社 西日本ジェイアールバス株式会社 全日本空輸株式会社 日本トランスオーシャン航空株式会社 中国東方航空有限公司 ANA 関西空港株式会社 西鉄エアサービス株式会社 バニラ・エア株式会社 マカオ航空
【商社】 株式会社あらた 株式会社三陽商会 株式会社うおいち コカ・コーラウエスト株式会社 ケイ低温フーズ株式会社

花王カスタマーマーケティング株式会社 資生堂ジャパン株式会社 カイゲンファーマ株式会社 阪和工材株式会社 株式会社ワキタ 株式会社大塚商会 渡辺パイプ株式会社 株式会社ガリバーインターナショナル 株式会社フォーバル パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社 株式会社日本トリム 日本ハム西販売株式会社
【流通】 イオンリテール株式会社 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社ファミリーマート 株式会社ライフコーポレーション 株式会社平和堂 株式会社関西スーパーマーケット 青山商事株式会社 株式会社ジーフット 株式会社パル 株式会社ファーストリテイリング はるやま商事株式会社 株式会社バロックジャパンリミテッド 株式会社赤ちやん本舗 株式会社ザラ・ジャパン 株式会社エービーシー・マート 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 大阪ヨタ自動車株式会社 株式会社ハナテン 株式会社コメリ コーナン 商事株式会社 上新電機株式会社 株式会社エディオン 株式会社スギ薬局 株式会社コスモス薬品 株式会社トライアルカンパニー 株式会社ツルハ
【金融】 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社池田泉州銀行 株式会社関西アーバン銀行 株式会社近畿大阪銀行 株式会社鳥取銀行 株式会社但馬銀行 株式会社大正銀行 大阪シティ信用金庫 大阪厚生信用金庫 大阪信用金庫 北おおさか信用金庫 広島市信用組合 愛媛信用金庫 中兵庫信用金庫 岡三証券株式会社 いちよし証券株式会社 東海東京証券株式会社 第一生命保険株式会社 メットライフ生命保険株式会社 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 株式会社セディナ 株式会社ジャックス
【情報通信・サービス】 株式会社マイナビ 株式会社JIEC アイエスエフネットグループ 株式会社CIJネクスト 株式会社コスモネット 株式会社エイチ・アイ・エス 名鉄観光サービス株式会社 リゾートトラスト株式会社 株式会社近鉄・都ホテルズ ルートイングループ 株式会社メッセージ 日本郵便株式会社 兵庫六甲農業協同組合 香川県農業協同組合 大阪南農業協同組合 周南農業協同組合 大阪市農業協同組合 株式会社ラウンドワン ALSOK総合警備保障株式会社 大和リース株式会社 ワタキューセイモア株式会社 株式会社ワキタ 株式会社トーカイ アルインコ株式会社 太陽建機レンタル株式会社 株式会社夢真ホールディングス 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ アイケイケイ株式会社
【公務員】 松原市役所 京丹後市役所 大阪市交通局 警視庁 大阪府警察本部 兵庫県警察本部 奈良県警察本部 徳島県警察本部 石川県警察本部 栃木県警察本部 和歌山県警察本部 伊賀市消防本部 鳥取県西部広域行政管理組合消防局 防衛省

(7) 国際交流の推進

TOEIC®、TOEFL®等への各種対策講座を実施し、学生の留学促進を図りました。平成 27 年度の協定・交換・認定留学、国際インターンシップ等に延べ 95 名の学生が参加しました。

平成 27 年度協定・交換・認定留学制度等派遣実績

【協定留学】 47 名(カナダホテルインターンシップ 3 名) 【交換留学】 14 名

派遣人数	カナダ	アメリカ	オーストラリア	ニュージーランド	イギリス	中国	台湾	韓国
61 名	25 名	10 名	2 名	7 名	9 名	1 名	2 名	5 名

【認定留学】 8 名

派遣人数	韓国
8 名	8 名

【学生海外語学助成制度支給対象者派遣実績】 11 名

派遣人数	カナダ	アメリカ	オーストラリア	イギリス	韓国	フィリピン	マレーシア	フィジー
11 名	2 名	1 名	1 名	2 名	1 名	2 名	1 名	1 名

【国際インターンシップ】 15 名

派遣人数	オーストラリア	ベトナム	韓国
15 名	5 名	8 名	2 名

①国際インターンシップは3年次生15名が受講しました。内訳はオーストラリアクラス5名、ベトナムクラス8名、韓国クラス2名となっています。各クラスとも事前の語学力養成トレーニング、現地での実践を経て、異なる文化世界の中で日本では得がたい就業体験を行いました。

②本学学生が安心して留学へ出発できるよう、派遣が決定した学生には Reading、Writing 等を中心としたアカデミック・イングリッシュプログラムなどの留学対策講座や各種ガイダンス、危機管理セミナー等きめ細やかなサポートを実施しました。

③協定留学制度に基づき実施するホテルインターンシッププログラムは、平成27年前期派遣の学生2名、後期派遣の学生1名が参加しました。留学期間(11か月)の中で、カナダの協定校での英語研修、語学学校でのビジネス英語研修後、バンクーバーのホテルで16週間のインターンシップを行いました。

④協定締結

昨年より募集を中止していたディズニー国際インターンシップの協定を新たにアメリカ・バレンシアカレッジ、阪南大学生協の3者で締結し、平成28(2016)年8月出発の募集準備を開始しました。

⑤協定大学との交流

協定大学を中心に交流事業として、下記の通り表敬訪問がありました。

珠海学院(香港)	東国大学校(韓国)	フリンダース大学(オーストラリア)
KBU International College(マレーシア)	オタゴ大学(ニュージーランド)	ゲルフ大学(カナダ)
ウィニペグ大学(カナダ)	広東外語外貿大学(中国)	高雄餐旅大学(台湾)
ビクトリア大学ウェリントン(ニュージーランド)	オレゴン大学(アメリカ)	

⑥誰でも自由に英会話が楽しめる英会話ラウンジ「イングリッシュスペース」を本・南の両キャンパスで開室しています。本キャンパスでは、昨年度後期より50周年記念館2階の学生コモンズで運用しています。学生に幅広く利用を呼びかける一方、予約制によるプライベートレッスンを実施し、レベル別、目的別に英語を学ぶ機会を提供しました。また、利用者数の少ない時間帯に特別プログラムを実施したほか、留学派遣予定者の留学前プログラムを実施しました。

⑦イングリッシュスペース同様に、中国語、韓国語の会話をフリーで勉強できるチャイニーズスペース、コリアンスペースを本キャンパス学生コモンズで開設しました。

講師はネイティブのほか外国人留学生、交換留学生を起用し、学生交流の促進も図りました。

⑧外国人留学生受入に関する事業について、平成27年度も中国語圏からの交換留学生を受入れました。また、平成26年度から受入の英語圏の交換留学生は、イングリッシュスペースで日本人学生と交流し、日本人学生にとっては英語実践の機会となりました。

【私費外国人留学生受入状況(平成27年5月1日現在)】

私費外国人留学生総数 100名(学部86名 大学院14名)

【国・地域別在籍状況】

学部:中国73名、韓国8名、ベトナム2名、台湾2名、タイ1名、大学院:中国14名

(8) 入学者の確保及び高大連携の推進

平成 28 年度入試の志願者数は、本学全体で 8,117 名となり、前年度比 106.5%とその数を伸ばしました。公募制推薦入試の志願者数が前年度比 118.1%、一般入試の志願者数が前年度比 105.3%となったことが主な要因です。なお、入学者に占める女子比率は、30.4%(入学者 372 名)となりました。

学部	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
流通学部	215	1,671	1,647	738	265
経済学部	280	1,813	1,790	1,204	346
経営情報学部	210	1,626	1,604	974	255
国際コミュニケーション学部	160	1,512	1,490	599	172
国際観光学部	150	1,495	1,471	813	187
合計	1,015	8,117	8,002	4,328	1,225

※3 年次編入学試験、大学院入試は除く (平成 28 年 3 月 31 日現在)

- ①今年度はオープンキャンパスを 6 回実施し、来場者総数 4,367 名(内高校 3 年生は 2,390 名)となりました。
- ②各高等学校と本学の信頼関係を深めるとともに、入学定員の変更や一般入試における募集人員の更なる拡大など、本学の入試に関する情報提供を強化しました。
- ③Web広告、近鉄及び南海沿線車内広告、新聞及び受験雑誌への広告掲出等を行い、実学教育のイメージを深めるための広報を実施しました。
- ④「総合的な学習出前講義」の実施等、阪南大学高等学校や協定校をはじめとする各高等学校との連携を推進しました。
- ⑤高大連携の推進を図るため、阪南大学高等学校との「高大連携交流会」において情報交換会を年 2 回開催するなど本学の魅力を積極的に伝えていくことで、学生確保に努めました。

(9) 積極的な研究成果の公開及び図書館機能の強化

- ①科学研究費補助金や本学研究所助成研究において得られた研究成果について、公開講座などを通じて、積極的に還元します。
- ②学習サポートを行う学生スタッフをコミュニティルームに配置した結果、グループ学習等の活用が増加傾向にあります。また、学生主催のイベント等実施により、図書館コミュニティ形成の基盤づくりを行いました。
- ③各種データベース及び「機関リポジトリ」の電子コンテンツの充実を行いました。また、検索機能を強化した、図書館システムの新しいインターフェースを公開しました。

(10) 社会連携の強化

- ①連携協定を締結している松原市、河内長野市、千早赤阪村、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、大阪府商工労働部、鳥取県若桜町との連携を深めるとともに、他の自治体とも連携するなど、地域社会への貢献を通じて人材育成を推進しました。

自治体	連携内容
松原市	まつばらマルシェをはじめ、市民カレッジ、パソコン講座(無事終了)に加え、平成 27 年度から地方創生プロジェクトが始動しました。 平成 27 年度から 5 年間松原市の地方創生のためにさらに連携強化を図ります。

自治体	連携内容
河内長野市	都市ブランド戦略会議に国際観光学部和泉ゼミから 5 人の学生を派遣するとともに、インターンシップに 3 名の学生を派遣し、市民との交流をはじめ、河内長野市の人口減少を食い止める施策の担い手となって活動しました。
千早赤阪村	金剛山活性化プロジェクトを継続し、インフラ整備に協力し、連携強化を図りました。
藤井寺市	第6次総合計画策定審議委員に、国際観光学部来村教授を派遣しました。
羽曳野市	第5次総合計画策定審議委員として、山内副学長及び国際観光学部4年次の学生を派遣するとともに総合戦略会議にも協力しました。 はびきの市民大学においては、前期は経済学部が担当、後期を経営情報学部の教員を派遣しました。
富田林市	オリックスのファーム球場の活用に伴い、スポーツ振興課と流通学部早乙女ゼミが連携を図り、「富田林市ドリームフェスティバル」の実行メンバーとして、協力しました。
大阪府商工労働部	大阪府産学連携会議の連携大学として、メンバーに加入し、定例の会議に参加しました。また「EGおおさか推進ネットワーク」に登録し、地域活性化のコンシェルジュとしての養成研修会に参加、地域活性化のコーディネートを努めました。
鳥取県若桜町	4年目の連携活動として、わかさ氷ノ山のトレッキングコースの立案に参画しました。また冬の観光資源調査として、国際大会への雪合戦大会運営に参加しました。

②連携協定を締結している大阪府中小企業家同友会、松原商工会議所、大阪科学技術センター、太平洋人材交流センター、兵庫県商工会連合会などの団体との連携を強化、さらにその他経済団体との連携も推進しました。

③まだ連携協定の締結を行っていないが、橿原商工会議所との事業がスタートし、「古代大和飛鳥プロジェクト」において、観光資源の発掘、インバウンド需要の対応について、3年計画で参加することが決定しました。

(11) 父母との連携強化

10月10日に保護者対象大学体験フェア2015を50周年記念館において開催しました。これは保護者版オープンキャンパスの位置づけで、①保護者の大学教育に対する理解促進、不安解消、②保護者の来学機会の増大などを目的として開催しました。当日は99組129名の保護者に参加していただきました。内容は、各学部の学部別懇談、保護者向け体験講義、昼食をはさんで、テーマ別懇談会を実施しました。アンケート結果からも保護者の高い満足を得ることができ、認知度を高めることができました。

(12) 大学創立50周年記念式典及び50周年記念事業

平成27年6月6日、50周年記念館にて大学創立50周年記念式典及び祝賀会を挙行了しました。同記念式典は、50周年記念館4階の50周年記念ホールにて自治体、教育界ならびに産業界、近隣住民、教職員、さらには国際交流協定を締結している海外の大学から来賓の方をお招きし、盛大に執り行われました。

また、4月からは学生支援プロジェクトとして、本学のミッションである「幅広い教養を持つ国際的なビジネスパーソン」を養成するHannan Global Gate Projectを実施しました。このプロジェクトでは、6月に開催されたJUEMUN (Japan University English Model United Nations・大学英語模擬国連大会)に本学の学生20名が出席し、世界中から集まった学生と大学英語模擬国連大会のシミュレーションを行い、世界が直面する様々な課題を深く理解する機会となりました。

10月に日本国内外の学生と国際問題を英語で討議するワークショップを開催し、学生のグローバルな視野の拡大に大きく寄与しました。11月には「阪南大学50周年記念誌」を発行し、教育機関をはじめ企業、自治体など関係先に配布を行いました。

3. 高等学校の事業概要

(1) 進学実績向上への取り組み強化(重点課題)

文理特進コースにおいては国公立大学や難関私立大学の現役合格を目指し、今年度も引き続き大手進学予備校と提携し、不得意分野を伸ばすための講習を受講させています。現在の3年生は、昨年の12月の冬期講習より早期に入塾させました。

また、新たな取り組みとして、文理特進コースにおいて実施している放課後学習βゼミの一部において、外部講師として予備校経験者など受験指導のエキスパートが指導にあたっています。

さらに2年生におきましては、オンライン学習教材「受験サプリ」を導入し、自宅学習のバックアップ体制を充実させました。

(2) 奨学金制度の拡充

成績優秀者に対する奨学金制度につきましては、現行制度の見直しと新制度の検討を進めています。

今年度は下記の奨学生を採用いたしました。

種別	人数
強化指定クラブ	14名
松原市内中学校成績優秀者	3名

(3) キャリアアップ事業

英語検定の資格を取得するための支援を継続して実施しました。来年度より総合進学コースの全生徒を対象に英語検定を実施します。また漢字検定についても年2回の学校実施を検討しています。

①英語検定の資格取得支援

公益財団法人日本英語検定協会が実施する検定試験(通称「英検」)の合格者数は下記のとおりです。

種別	人数
2級	21名
準2級	83名
3級	162名

②漢字検定の資格取得支援

公益財団法人日本漢字能力検定協会が実施する日本漢字能力検定(通称「漢検」)の合格者数は下記のとおりです。

種別	人数
2級	9名
準2級	15名
3級	20名

③大阪グローバル塾に参加

2年生(文理特進コースI類)1名が厳しい選考を経て大阪グローバル塾に参加しました。

大阪グローバル塾とは、大阪府と公益財団法人大阪府国際交流財団が実施する英国の大学などへの進学・留学支援を通して、世界で活躍するグローバル人材を育てるためのプロジェクトです。短期留学準備講座、短期留学、長期留学準備講座まで9ヵ月に渡るプログラムを通じて、海外でも十分に自らの意思を伝えられる人材を育てることを目的としています。

(4) 阪南大学との連携

総合進学コースの3年生における総合的な学習において、阪南大学教員による講義を実施しています。また、大学50周年記念館において、新入生入学前説明会及び塾長対象入試説明会を実施しました。

今年度の阪南大学特別推薦入試制度の志願者は136名(男:100名 約42.7% 女:36名 約26.2%)でした。総合進学コースの約37%が志願しました。(3年生在籍者数511名:文理特進コース139名・総合進学コース372名)

(5) 防災対策の強化

今年度は5月13日に第1回目の防災訓練を行いました。11月13日には松原消防署を招き第2回目の防災訓練を行いました。

(6) 施設・設備の充実

8月に高校棟・管理棟・その他施設の空調設備の入れ替えを行いました。同年の12月に体育館棟の空調設備の入れ替えを行いました。

(7) ICT(情報通信技術)を活用した教育の促進

ICT委員会を発足し、平成29年度の導入に向けて検討を進めています。

(8) 入試結果と進学実績

①入試結果

平成28年度入試の結果は、次のとおりです。

単位:人

普通科	募集人員	専併	志願者数	受験者数	合格者数			入学者数
					文理Ⅰ類	文理Ⅱ類	総合進学	
文理特進コースⅠ類	40	専	55	55	39	[10]	(6)	102
		併	410	410	351	[25]	(34)	
文理特進コースⅡ類	80	専	58	58		49	(9)	109
		併	402	402		340	(62)	
総合進学コース	320	専	291	291			290	470
		併	972	972			972	

・合格者数欄の[]内の数字は、文理特進コースⅡ類への転コース合格者数

・合格者数欄の()内の数字は、総合進学コースへの転コース合格者数

②進学実績

平成28年度入試の主な大学合格者は、次のとおりです。(卒業生を含む。)

校名	合格者数	実合格者数	校名	合格者数	実合格者数
阪南大学	296	175	関西大学	29	18
大阪教育大学*	1	1	関西学院大学	3	3
滋賀医科大学*	1	1	同志社大学	5	4
室蘭工業大学*	1	1	立命館大学	4	4
宮崎大学*	1	1	京都産業大学	17	12
奈良県立大学*	2	2	近畿大学	68	36
大阪府立大学*	1	1	甲南大学	4	4
名桜大学*	1	1	龍谷大学	24	14

※国公立大学

(9) クラブ活動の成績

①サッカー部

第94回全国高校サッカー選手権大会大阪府予選 優勝

第94回全国高校サッカー選手権大会出場(初)

②硬式野球部

秋季近畿地区高等学校野球大会大阪府予選 3位

秋季近畿地区高等学校野球大会 ベスト8

③バスケットボール部

第 68 回全国高等学校バスケットボール選手権大会大阪府予選 準優勝

第 68 回全国高等学校バスケットボール選手権大会 2 回戦敗退

第 62 回近畿高等学校バスケットボール選手権大会 2 回戦敗退

第 70 回大阪高等学校総合体育大会バスケットボール大会 ベスト 4

④陸上部

全国高等学校陸上競技選抜大会出場

日本ジュニア・ユース陸上選手権大会出場

⑤軟式野球部

秋季近畿地区高等学校軟式野球大阪大会 3 位

秋季近畿地区高等学校軟式野球大会

⑥柔道部

第 57 回近畿高等学校柔道新人大会出場

⑦空手道部

第 35 回近畿高等学校空手道大会出場

以上

Ⅲ 財務の概要

1. 事業活動収支の概要

「事業活動収支計算書」とは

学校法人会計基準第 15 条の規定により、

①当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容

②基本金組入後の収支均衡の状態

を明らかにすることを目的に作成されます。

これにより、当該年度の経営状況が明らかになります。

したがって、平成 27 年度決算の概要につきましては、事業活動収支をもとに説明します。

事業活動収入は 72.7 億円（前年比 0.1 億円減少）、事業活動支出は 66.9 億円（前年比 0.5 億円減少）となり、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、5.8 億円（前年比 0.4 億円増加）となりました。

【事業活動収入】

大学が前年比約 0.3 億円の増加となった主な要因は、以下の点です。

- | | |
|--------------|---------|
| ①学生生徒等納付金の減少 | ▲0.3 億円 |
| ②退職金財団交付金の増加 | 0.6 億円 |

高等学校が前年比 0.4 億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

- | | |
|--------------|---------|
| ③補助金の減少 | ▲0.2 億円 |
| ④退職金財団交付金の減少 | ▲0.2 億円 |

【事業活動支出】

大学が前年比約 0.3 億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

- | | |
|----------------|---------|
| ①教育研究及び管理経費の減少 | ▲0.3 億円 |
|----------------|---------|

高等学校が前年比 0.2 億円の減少となった主な要因は、以下の点です。

- | | |
|---------|---------|
| ①人件費の減少 | ▲0.2 億円 |
|---------|---------|

単位（千円）

科目	平成 26 年度 決算	比率 (事業活動収入比)	平成 27 年度 決算	比率 (事業活動収入比)	増減
事業活動収入	7,286,424	100.0%	7,278,957	100.0%	▲7,467
法人・大学	5,606,074	100.0%	5,640,456	100.0%	34,382
高等学校	1,680,350	100.0%	1,638,501	100.0%	▲41,849
事業活動支出	6,744,384	92.6%	6,697,295	92.0%	▲47,089
法人・大学	5,377,849	95.9%	5,351,722	94.9%	▲26,127
高等学校	1,366,535	81.3%	1,345,573	82.1%	▲20,962
基本金組入前当年度収支差額	542,040	7.4%	581,662	8.0%	39,622
法人・大学	228,225	4.1%	288,734	5.1%	60,509
高等学校	313,815	18.7%	292,928	17.9%	▲20,887

【基本金組入額】

基本金組入額は、法人全体で 0.6 千万円となり、前年比 4.6 億円減少いたしました。

大学において 50 周年記念館建設に伴う基本金組入が終了したこと及び大学、高等学校ともに設備更新工事実施に伴い既存設備の除却が行われたため、基本金組入額が減少となりました。

【当年度収支差額】

当年度収支差額は、法人全体で 5.7 億円（前年度比約 5 億円増加）の収入超過となりました。
部門別では、大学が 2.8 億円、高等学校は 2.9 億円の収入超過となりました。

単位（千円）

科目	平成 26 年度 決算	平成 27 年度 決算	増減
基本金組入前当年度収支差額	542,039	581,662	39,623
法人・大学	228,225	288,734	60,510
高等学校	313,815	292,928	▲20,887
基本金組入額	▲467,926	▲6,206	461,720
法人・大学	▲438,059	▲6,206	431,853
高等学校	▲29,867	0	29,867
当年度収支差額	74,113	575,456	501,343
法人・大学	▲209,834	282,528	492,263
高等学校	283,948	292,928	8,980

2. 資金収支計算書の概要

「資金収支計算書」とは

学校法人会計基準第 6 条の規定により、

- ① 当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
- ② 当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末

を明らかにすることを目的に作成されます。

これにより、資金の使途状況を明らかにすることにより、1 年間の学校活動のすべてを明らかにするとともに、年初と年度末の資金（現金預金）の残高を明らかにします。

【施設・設備関係支出】

施設・設備関係支出は 3.3 億円となりました。

① 施設関係支出	2.6 億円
高見の里グラウンド人工芝張替工事	0.7 億円
大学 4 号館空調設備更新工事	0.4 億円
高等学校空調設備更新工事	1.4 億円
② 設備関係支出	0.7 億円
大学・高等学校備品	0.4 億円
大学・高等学校図書	0.3 億円

単位（千円）

	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
	758,697	258,975	▲499,722
施設関係支出	50 周年記念館建設 大学 6 号館空調更新工事	高見の里グラウンド人工芝張替工事 大学 4 号館空調更新工事 高等学校空調更新工事	

	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
	193,572	78,142	▲115,430
設備関係支出	50 周年記念館備品 図書	大学・高等学校備品 図書	
合計	952,269	337,117	▲615,152

【資産運用支出～特定資産の繰入状況】

今期、10.1 億円の特定資産への繰入を行いました。大学は、施設設備整備引当特定資産へ 3.0 億円、減価償却引当特定資産へ 4.0 億円の繰入を行いました。一方、高等学校は、過年度の積立不足を解消するため減価償却引当特定資産へ 3.0 億円の繰入を行いました。なお、大学、高等学校ともに退職給与引当特定資産は、積み立てが充足しており今期の繰入は行いませんでした。

特定資産組入額		単位(千円)		
科目		平成 26 年度 決算	平成 27 年度 決算	増減
退職給与引当特定資産		100,000	0	▲100,000
	法人・大学	0	0	0
	高等学校	100,000	0	▲100,000
施設設備整備引当特定資産		300,000	300,000	0
	法人・大学	300,000	300,000	0
	高等学校	0	0	0
減価償却引当特定資産		836,190	703,215	▲132,975
	法人・大学	586,190	403,215	▲182,975
	高等学校	250,000	300,000	50,000
研修旅行費預金資産		311	0	▲311
	法人・大学	—	—	—
	高等学校	311	0	▲311
大学創立 50 周年記念館建設引当特定資産		400,000	—	▲400,000
	法人・大学	400,000	—	▲400,000
	高等学校	—	—	—
資産運用支出合計		1,636,501	1,003,215	▲633,286

【特定資産の取崩（その他の収入）の状況】

今期、1.0 億円の特定資産の取崩を行いました。内訳は、高見の里グラウンド人工芝張替工事及び大学 4 号館空調更新工事に係る支払のため施設設備引当特定資産 1.0 億円を取り崩しました。

特定資産取崩額		単位(千円)		
科目		平成 26 年度 決算	平成 27 年度 決算	増減
施設設備整備引当特定資産		30,000	100,000	70,000
	法人・大学	30,000	100,000	70,000
	高等学校	0	0	0
研修旅行費預金資金		0	4,160	4,160
	法人・大学	0	0	0
	高等学校	0	416	416
大学創立 50 周年記念館建設引当特定資産		922,898	—	▲922,898
	法人・大学	922,898	—	▲922,898
	高等学校	—	—	—
合計		952,898	104,160	▲848,738

3. 収支計算書(法人全体)

事業活動収支計算書 (法人全体)

(単位:千円)

科目	平成 27 年度予算 (補正 2 次)	平成 27 年度決算	差異	平成 26 年度決算	決算増減 (H27-H26)
学生生徒等納付金	5,878,530	5,859,997	18,533	5,905,830	▲45,833
手数料	65,738	78,629	▲12,891	72,832	5,797
寄付金	9,000	20,500	▲11,500	30,215	▲9,715
補助金	967,725	1,025,925	▲58,200	1,031,926	▲6,001
国庫補助金	100,000	93,694	6,306	84,669	9,025
地方公共団体補助金	349,725	459,764	▲110,039	430,160	29,604
授業料軽減補助金	518,000	472,467	45,533	517,097	▲44,630
付随事業収入	0	7,767	▲7,767	0	7,767
雑収入	187,795	220,647	▲32,852	183,121	37,526
受取利息・配当金	52,400	59,292	▲6,892	59,763	▲471
資産売却差額	0	0	0	2,734	▲2,734
その他特別収入	514	6,197	▲5,683	0	6,197
事業活動収入計(A)	7,161,702	7,278,954	▲117,255	7,286,424	▲7,470

人件費	4,236,989	4,229,703	▲7,286	4,256,369	▲26,666
教育研究費	1,983,078	1,983,276	▲198	2,003,333	▲20,057
管理経費	474,238	432,324	41,914	458,331	▲26,007
徴収不能額等	0	3,403	▲3,403	1,036	2,367
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	23,459	48,576	▲25,117	25,313	23,263
その他の特別支出	0	10	▲10	0	10
事業活動支出計(B)	6,717,765	6,697,292	20,473	6,744,384	▲47,092
基本金組入前当年度 収支差額(C)=(A)-(B)	443,937	581,662	▲137,725	542,040	39,622
基本金組入額合計(D)	▲153,100	▲6,206	▲146,894	▲467,925	461,719
当年度収支差額(C)+(D)	290,837	575,456	▲284,619	74,115	501,341

資金収支計算書 (法人全体)

(単位:千円)

科目	平成 27 年度予算 (補正 2 次)	平成 27 年度決算	差異	平成 26 年度決算	決算増減 (H27-H26)
学生生徒等納付金	5,878,530	5,859,997	18,533	5,905,830	▲45,883
手数料収入	65,738	78,629	▲12,891	72,832	5,797
寄付金収入	9,000	20,500	▲11,500	21,999	▲1,499
補助金収入	967,725	1,025,925	▲58,200	1,031,926	▲6,001
国庫補助金	100,000	93,694	6,306	84,669	9,025
地方公共団体補助金	349,725	459,764	▲110,039	430,160	29,604
授業料軽減補助金	518,000	472,467	45,533	517,097	▲44,630
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	7,767	▲7,767	0	7,767
受取利息・配当金収入	52,400	59,292	▲6,892	59,763	▲471
雑収入	187,795	220,956	▲33,161	183,121	37,835
借入金等収入	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	2,734	▲2,734
前受金収入	974,275	1,026,370	▲52,095	1,022,140	4,230
その他の収入	354,755	325,551	29,203	1,543,034	▲1,217,483
資金収入調整勘定	▲1,471,867	▲1,232,878	▲238,989	▲1,221,555	▲11,323
前年度繰越支払資金	9,518,661	9,518,661	0	9,866,247	▲347,586
収入の部合計	16,537,012	16,910,770	▲373,758	18,488,074	▲1,577,304

科目	平成 27 年度予算 (補正 2 次)	平成 27 年度決算	差異		平成 26 年度決算	決算増減 (H27-H26)
人件費支出	4,212,424	4,224,016	▲11,592		4,304,033	▲80,017
教育研究費支出	1,353,078	1,292,084	60,994		1,334,069	▲41,985
管理経費支出	404,238	375,742	28,496		397,181	▲21,439
借入金等利息支出	0	0	0		0	0
借入金等返済支出	0	0	0		0	0
施設関係支出	287,200	258,975	28,225		758,697	▲499,722
設備関係支出	63,510	78,142	▲14,632		193,572	▲115,430
資産運用支出	1,150,000	1,003,215	146,785		1,636,501	▲633,286
その他の支出	233,124	236,530	▲3,405		538,328	▲301,798
資金支出調整勘定	▲153,612	▲132,708	▲20,904		▲192,972	60,264
翌年度繰越支払資金	8,987,048	9,574,775	▲587,727		9,518,661	56,114
支出の部合計	16,537,012	16,910,770	▲373,758		18,488,074	▲1,577,304

4. 収支計算書(部門別)

事業活動収支計算書

(単位:千円)

事業活動収入の部	法人	阪南大学	阪南大学高等学校	法人全体
学生生徒等納付金		5,238,465	621,532	5,859,997
手数料		34,675	43,954	78,629
寄付金		2,500	18,000	20,500
補助金		94,058	931,866	1,025,924
国庫補助金		93,694	0	93,694
地方公共団体補助金		364	459,399	459,764
授業料軽減補助金		0	472,467	472,467
付随事業収入		7,767	0	7,767
雑収入		200,440	20,207	220,647
受取利息・配当金		56,859	2,433	59,292
資産売却差額		0	0	0
その他の特別収入		5,690	507	6,197
事業活動収入計(A)		5,640,454	1,638,499	7,278,953

事業活動支出の部	法人	阪南大学	阪南大学高等学校	法人全体
人件費	121,929	3,193,157	914,616	4,229,702
教育研究費	0	1,612,462	370,813	1,983,275
管理経費	14,422	369,559	48,341	432,322
徴収不能額等		3,163	240	3,403
借入金等利息			0	0
資産処分差額	0	37,015	11,560	48,575
その他特別支出	0	10	0	10
事業活動支出計(B)	136,351	5,215,366	1,345,570	6,697,287

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	法人	阪南大学	阪南大学高等学校	法人全体
学生生徒等納付金		5,238,465	621,532	5,859,997
手数料収入		34,675	43,954	78,629
寄付金収入		2,500	18,000	20,500
補助金収入		94,058	931,866	1,025,924
国庫補助金		93,964	0	93,964
地方公共団体補助金		364	459,399	459,764
授業料軽減補助金		0	472,467	472,467
資産売却収入		0	0	0
付随事業・収益事業収入		7,767	0	7,767
受取利息・配当金収入		56,859	2,433	59,292
雑収入		200,749	20,207	220,956
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		909,330	117,040	1,026,370
その他の収入		276,400	49,150	325,551
収入の部合計		6,820,803	1,804,182	8,624,985

支出の部	法人	阪南大学	阪南大学高等学校	法人全体
人件費支出	120,341	3,185,586	918,088	4,224,016
教育研究費支出		1,055,017	237,066	1,292,083
管理経費支出	12,095	326,099	37,546	375,740
借入金等利息支出			0	0
借入金等返済支出			0	0
施設関係支出		116,698	142,276	258,974
設備関係支出		70,512	7,630	78,142
資産運用支出		703,215	300,000	1,003,215
その他の支出		192,952	43,578	236,530
支出の部合計	132,436	5,650,079	1,686,184	7,468,699

5. 貸借対照表(法人全体)

資産の部		(単位:千円)		
科目	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増減	
固定資産	42,233,497	42,666,515	433,018	
有形固定資産	22,695,262	22,241,541	▲453,721	
土地	9,580,910	9,580,910	0	
建物	10,062,910	9,766,689	▲296,220	
構築物	458,220	427,432	▲30,787	
教育研究用機器備品	455,808	326,379	▲129,428	
その他の機器備品	64,307	53,981	▲10,325	
図書	2,073,105	2,086,146	13,041	
車両	0	0	0	
特定資産	19,159,905	20,063,120	903,215	
退職金給与引当特定資産	2,723,307	2,723,307	0	
施設設備引当特定資産	3,580,000	3,780,000	200,000	
減価償却引当特定資産	12,856,597	13,559,813	703,215	
その他の固定資産	378,330	361,853	▲16,477	
電話加入権	4,849	4,849	0	
敷金	34,000	34,000	0	
奨学資金	339,481	323,004	▲16,477	
建設仮勘定	0	0	0	
流動資産	9,771,720	9,856,140	84,420	
現金預金	9,518,661	9,574,775	56,114	
研修旅行費預り金資産	56,560	52,400	▲4,160	
未収入金	181,565	212,662	31,097	
短期貸付金	360	470	110	
前払金	12,391	14,268	1,876	
仮払金	0	70	70	
立替金	2,181	1,494	▲687	
資産の部合計	52,005,217	52,522,656	517,438	

負債の部				
科目	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増減	
固定負債	1,881,326	1,886,647	5,321	
退職金給与引当金	1,881,326	1,886,647	5,321	
流動負債	1,457,260	1,387,715	▲69,545	
未払金	255,697	186,160	▲69,537	
前受金	1,022,140	1,026,370	4,230	
預り金	122,863	122,784	▲79	
研修旅行費預り金	56,560	52,400	▲4,160	
負債の部合計	3,338,587	3,274,362	▲64,225	

純資産の部				
科目	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増減	
基本金	36,136,867	36,102,135	▲34,732	
第1号基本金	35,645,224	35,610,492	▲34,732	
第4号基本金	491,642	491,642	0	
翌年度繰越収支差額	12,529,762	13,146,157	616,394	
純資産の部合計	48,666,630	49,248,292	581,662	
負債及び純資産の部合計	52,005,217	52,522,656	517,439	

減価償却の累計額の合計額	13,095,665	13,442,379	346,714	
--------------	------------	------------	---------	--

6. 経年比較

事業活動収支

(単位:千円)

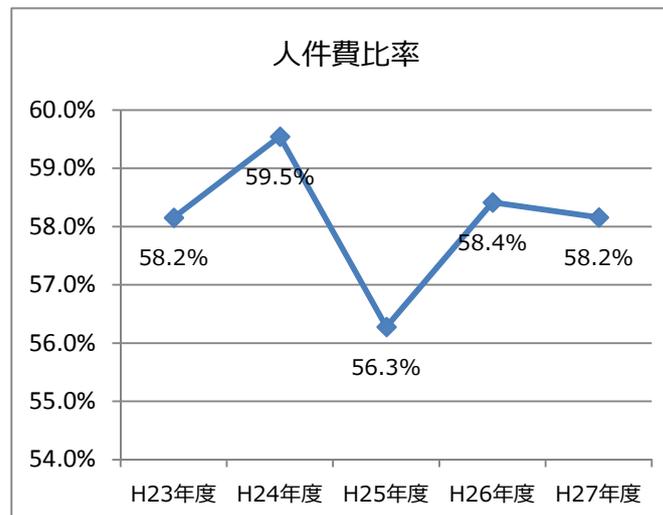
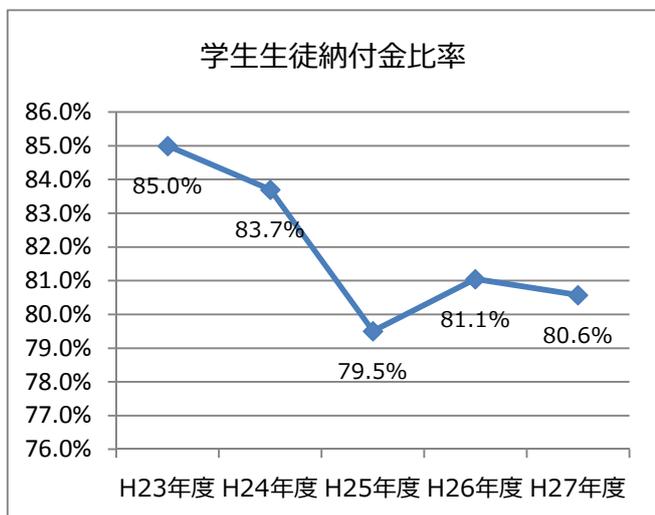
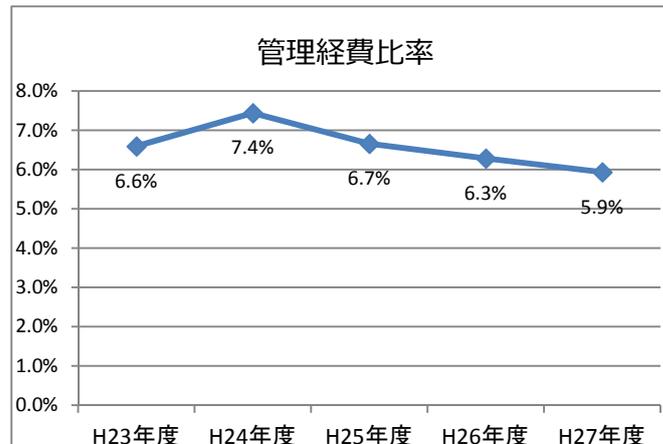
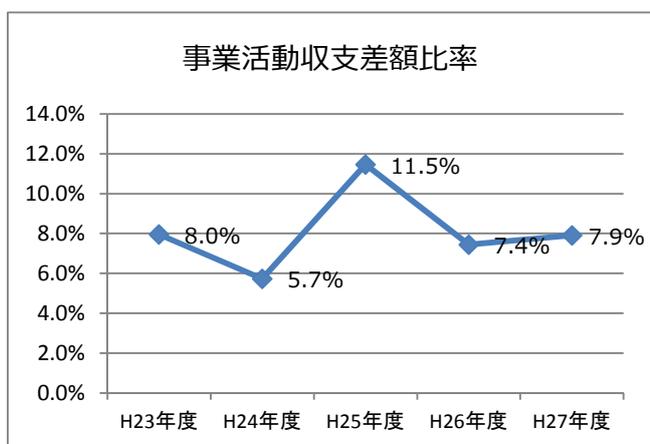
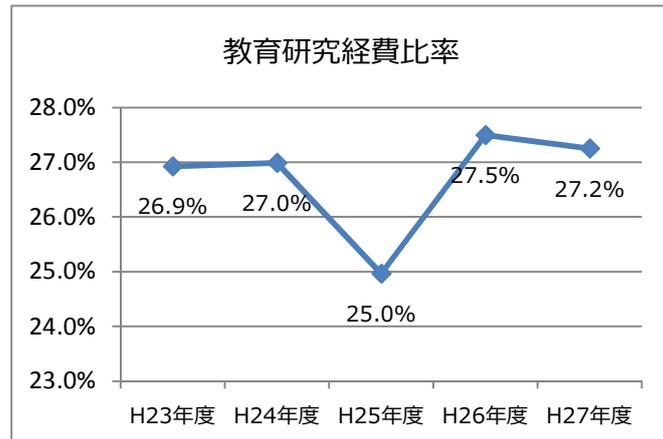
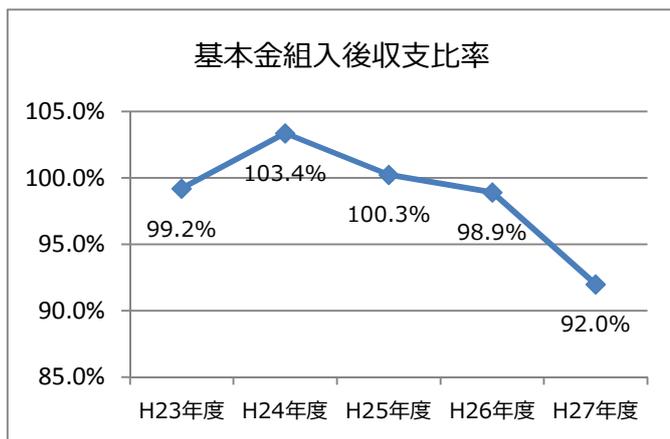
事業活動収入の部	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学生生徒等納付金	5,998,213	5,932,633	5,883,737	5,905,830	5,859,997
手数料	92,324	87,659	71,720	72,832	78,629
寄付金	17,292	16,186	26,113	30,215	20,500
補助金	705,087	852,142	1,139,909	1,031,926	1,025,925
資産運用収入	60,019	56,530	65,864	59,763	59,292
事業収入	800	3,141	0	2,734	7,767
雑収入	182,832	139,759	212,838	183,121	226,844
事業活動収入計(A)	7,056,568	7,088,054	7,400,184	7,286,424	7,278,957
事業活動支出の部	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人件費	4,103,473	4,220,684	4,164,526	4,256,369	4,229,703
教育研究経費	1,899,726	1,912,910	1,847,443	2,003,333	1,983,276
管理経費	465,442	527,708	493,005	458,331	432,324
資産処分差額	24,993	19,214	45,180	25,313	48,576
徴収不能引当金組入額	386	729	1,125	1,036	3,233
徴収不能額	720	44	0	0	170
その他特別支出					10
事業活動支出計(B)	6,494,740	6,681,292	6,551,281	6,744,384	6,697,295
基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入-事業活動支出)	561,828	406,762	848,903	542,040	581,662
基本金組入額合計(C)	▲509,446	▲624,717	▲865,301	▲467,925	▲6,206
当年度収支差額(A-B+C)	52,381	▲217,955	▲16,398	74,114	575,455
事業活動収支差額比率	8.0%	5.7%	11.5%	7.4%	8.0%

貸借対照表

単位(千円)

	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末
固定資産	39,168,534	40,492,140	41,347,538	42,233,497	42,666,515
土地	9,580,900	9,580,900	9,580,900	9,580,910	9,580,910
建物	9,043,549	8,781,137	8,717,626	10,062,910	9,766,689
図書	2,024,011	2,046,622	2,058,556	2,073,105	2,086,146
特定資産	17,150,820	17,985,428	18,476,612	19,159,904	20,063,120
その他	1,369,254	2,098,053	2,531,844	1,356,668	1,169,650
流動資産	11,159,197	10,457,317	10,312,393	9,771,720	9,856,140
現金預金	10,888,770	10,230,447	9,866,247	9,518,661	9,574,775
その他	270,427	226,870	446,146	793,732	281,365
資産の部合計	50,327,731	50,949,458	51,659,932	52,005,217	52,522,655
	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末
固定負債	1,986,847	2,027,006	1,930,044	1,881,326	1,886,647
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	1,986,847	2,027,006	1,930,044	1,881,326	1,886,647
流動負債	1,471,957	1,646,764	1,605,297	1,457,260	1,387,715
短期借入金	0	0	0	0	0
前受金	1,034,900	1,030,610	1,042,900	1,022,140	1,026,370
その他	437,057	616,154	562,397	435,120	361,345
基本金	34,178,923	34,803,640	35,668,942	36,136,867	36,102,135
第1号基本金	32,890,504	33,682,323	34,654,401	35,645,224	35,610,492
第2号基本金	800,000	632,897	522,897	0	0
第4号基本金	488,419	488,419	491,642	491,642	491,642
翌年度繰越収支差額	12,960,002	12,472,047	12,455,648	12,529,762	13,146,157
負債及び純資産の部合計	50,327,731	50,949,458	51,659,932	52,005,217	52,522,655

7. 財務比率グラフ(法人全体)



§.教育活動収支差額比率 (新設)

学校の本業である教育活動の収支状況をみる比率
 教育活動収支差額÷教育活動収入計 **7.8%**

§.経常収支差額比率 (新設)

経常的な収支バランスを表す比率。学校の経常的な活動(教育活動と主に財務活動)の収支状況をみる比率。
8.5%

事業活動収支差額比率(旧 帰属収支差額比率)・・・基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入
 基本金組入後収支比率(旧 消費収支比率)・・・事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)

学生生徒等納付金比率・・・学生生徒等納付金÷経常収入
 人件費比率・・・人件費÷経常収入
 教育研究経費比率・・・教育研究経費÷経常収入
 管理経費比率・・・管理経費÷経常収入
 教育活動収支差額比率・・・教育活動収支差額÷教育活動収入計
 経常収支差額比率・・・経常収支差額÷経常収入
 ※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計　経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

8. 計算書類の用語説明

(1) 事業活動収支計算書

事業活動費収支計算書は、当該年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにし、経営状況を明らかにするものです。

① 事業活動収入（旧 帰属収入）

学校法人の負債とならない収入で、学生生徒等納付金、手数料、補助金などで、学校法人の純粋な収入です。

② 事業活動支出（旧 消費支出）

学校法人の人件費、経費などです。当該年度内に消費する資産の取得額（減価償却額等）と用役の対価として支出した額（人件費や経費支出等）です。

③ 基本金組入前当年度収支差額

人件費、教育研究経費などです。

④ 主な科目

1) 学生生徒等納付金

学生・生徒からの授業料、施設費、入学金等を計上しています。

2) 手数料

手数料収入の主なものは入学検定料収入です。

3) 寄付金

P T A等からの寄付金を計上しています。

4) 補助金

国庫補助金収入は、大学の経常費補助金等です。

地方公共団体補助金収入は、大部分が高等学校に対する経常費補助金です。

授業料軽減補助金収入は、高等学校の授業料に対する補助金です。

5) 人件費

専任教職員等給与、退職金等を計上しています。

6) 教育研究経費

教育研究活動に係る経費を計上しています。

7) 管理経費

学生募集経費、法人の運営経費等を計上しています。

8) 資産処分差額

備品、図書を除却額を計上しています。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と当該年度の支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

(3) 貸借対照表

期末時点の法人の財産状態を示しています。資産から負債を引いた額を正味財産といいます。